令和 7 年度

松島町水道事業会計決算審査意見書

松 島 町 監 査 委 員

写

松島監査第１２号
令和８年８月６日

松島町長　櫻　井　公　一　殿

松島町監査委員　　丹　野　和　男
同　　米　川　修　司

令和７年度松島町水道事業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第３０条第２項の規定により審査に付された、令和７年度松島町水道事業会計決算並びに証憑書類、事業報告書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書を審査したので、別紙のとおり意見を付して提出します。

凡　　例

１．各図表中に用いた数値は、表示単位未満を四捨五入して表示した。したがって、合計と内訳の計及び前年度比較が一致しない場合がある。また、文中に用いた金額は、表中に金額がある場合は当該金額を、表中に金額がない場合は原数値を、それぞれ万円単位で表示し、単位未満を切り捨てた。

２．予算決算比較対照表の数値については、消費税及び地方消費税を含み、財務諸表の数値については、消費税及び地方消費税を除く。

３．構成比及び対前年度増減率は、表中の数値によって算出（表示単位未満を四捨五入）した。したがって、構成比等については、合計と内訳の計が一致しない場合がある。

４．各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「－」・・・・該当数値がないもの、算出不能なもの又は1,000％以上の増減率等を表すもの

「０」・・・・該当数値はあるが、単位未満のもの

「０．０」・・比率において該当数値はあるが、単位未満のもの

「△」・・・・負数又は減数

「皆増」・・・前年度の該当数値が「０」であって当該年度に全額増額したもの

「皆減」・・・前年度の当該数値が当年度に全額減少したもの

目　次

第１．審査の対象……1
第２．審査の方法……1
第３．審査の結果……1
１．事業の概要……2
(1) 給水配水の状況……2
(2) 予算執行の状況……3
(3) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費……4
２．経営成積……4
(1) 損益……4
(2) 収益……5
(3) 費用……6
３．経営状況の推移……6
(1) 供給単価及び給水原価……6
４．財政状態……7
(1) 資産の部……8
(2) 負債及び資本の部……8
(3) キャッシュ・フローの状況……9
(4) 建設改良工事……9
(5) 企業債……9
５．経営分析……9
(1) 収益性（収支の状況）に関する項目……10
(2) 財務比率に関する項目……10
(3) 施設の効率性（稼働状況）に関する項目……10
６．審査所見……11

第１．審査の対象

令和７年度松島町水道事業会計決算

第２．審査の方法

⑴ 期　間　　令和８年６月２４日から２９日まで（４日間）

⑵ 場　所　　松島町水道事業所、監査委員室及び現地

⑶ 審査の着眼点及び主な実施内容

決算審査は、松島町監査基準に従い、令和７年度松島町水道事業会計決算及び証憑書類、事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書、企業債明細書について、計数の正確性、会計帳票との符合及び収支の適法性等を確認した。

これらが関係法令に準拠して調製され、当該会計の経営成績及び財政状況を適正に表示しているほか、経営状況に関して、担当者から説明聴取等の方法により実施した。

第３．審査の結果

審査に付された決算及び同付属書類は、いずれも関係法令に準拠して調製されており、それらの計数は正確で、当年度の経営成績及び財政状態をおおむね適正に表示しているものと認められた。

１．事業の概要

(1) 給水配水の状況

令和７年度末の給水状況は、給水人口が１万 2,589 人（対前年度比 231 人、1.80％の減少）、給水戸数が 5,732 戸（対前年度比 13 戸、0.23％の減少）であった。

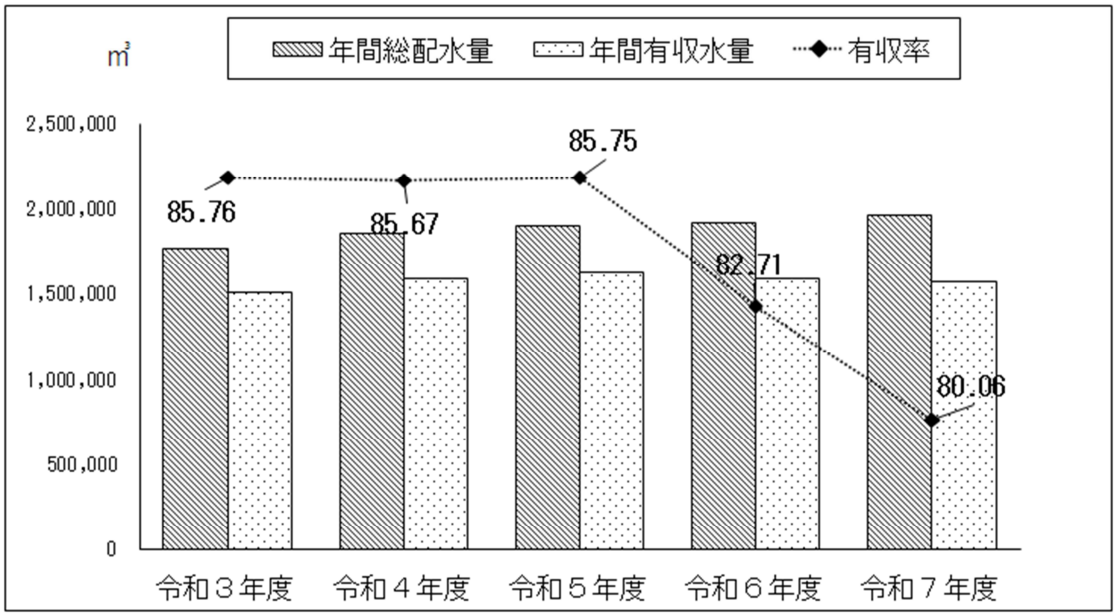
当年度における年間総配水量は、196 万 1,971 ㎥（対前年度比３万 8,748 ㎥、2.01％の増加）、年間有収水量 157 万 722 ㎥（対前年度比２万 54 ㎥、1.26％の減少）であった。なお、有収率は 80.06％となり、前年度より 2.65％減少した。

事業実績の推移は、第１表のとおりである。

第１表①　事業実績の推移

項　目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
					対前年度比 増　減	対前年度比 増 減 率
給水人口　（人）	13,241	12,997	12,820	12,589	△ 231	△ 1.80
給水戸数　（戸）	5,731	5,707	5,745	5,732	△ 13	△ 0.23
年間総配水量（A）　（㎥）	1,858,159	1,898,783	1,923,223	1,961,971	38,748	2.01
一日最大配水量　（㎥）	6,208	6,065	6,356	6,936	580	9.13
一日平均配水量　（㎥）	5,091	5,188	5,269	5,375	106	2.01
年間有収水量（B）　（㎥）	1,591,860	1,628,137	1,590,776	1,570,722	△ 20,054	△ 1.26
有収率（B）／（A）　（%）	85.67	85.75	82.71	80.06	△ 2.65	△ 3.20

第１表②〈参考〉５年間の総配水量、年間有収水量、有収率の推移



(2) 予算執行の状況

① 収益的収入及び支出（消費税及び地方消費税を含む）

収益的収入は、予算額5億6,716万円に対し、決算額5億6,515万円（収入率99.64%）となり、差引き201万円下回った。なお、前年度決算額比では1,448万円（2.50%）減少している。

収益的支出は、予算額6億1,549万円に対し、決算額5億9,039万円（執行率95.92%）となり、不用額2,510万円が生じている。なお、対前年度決算額比では1,945万円（3.41%）増加している。特別損失は過年度漏水減免還付等である。

収益的収入及び支出の予算執行状況は、第２表のとおりである。

第２表　予算決算比較対照表（単位：円、%）

1 収益的収入

科目	令和6年度		令和7年度				対前年度決算額増減	対前年度決算額増減率
	決算額	収入率	予算額	決算額	対予算額費	収入率		
事業収益	579,640,547	96.43	567,169,000	565,152,061	△ 2,016,939	99.64	△ 14,488,486	△ 2.50
営業収益	556,317,029	96.34	527,932,000	526,009,843	△ 1,922,157	99.64	△ 30,307,186	△ 5.45
営業外収益	14,015,623	97.57	39,235,000	39,142,218	△ 92,782	99.76	25,126,595	179.28
特別利益	9,307,895	100.01	2,000	0	△ 2,000	0.00	△ 9,307,895	皆減

営業収益決算額のうち仮受消費税及び地方消費税は、47,608,857円である。

営業外収益決算額のうち仮受消費税及び地方消費税は、4,589円である。

2 収益的支出

科目	令和6年度		令和7年度				対前年度決算額増減	対前年度決算額増減率
	決算額	執行率	予算額	決算額	不用額	執行率		
事業費用	570,937,686	95.34	615,499,000	590,390,121	25,108,879	95.92	19,452,435	3.41
営業費用	550,440,321	96.42	586,249,000	566,688,299	19,560,701	96.66	16,247,978	2.95
営業外費用	19,898,825	86.70	23,673,000	23,098,857	574,143	97.57	3,200,032	16.08
特別損失	598,540	99.92	603,000	602,965	35	99.99	4,425	0.74
予備費	0	0.00	4,974,000	0	4,974,000	0.00	0	−

営業費用決算額のうち仮払消費税及び地方消費税は、34,528,247円である。

特別損失決算額のうち仮払消費税及び地方消費税は、47,153円である。

② 資本的収入及び支出（消費税及び地方消費税を含む）

資本的収入は、予算額2,623万円に対し、決算額2,260万円（収入率86.16%）となり、差引き363万円下回った。前年度決算額比では1,990万円（737.30%）増加している。

資本的支出は、予算額1億4,211万円に対し、決算額1億3,035万円（執行率91.72%）で、不用額1,176万円が生じている。

資本的収入額が、資本的支出額に不足する額1億774万円は、過年度分損益勘定留保資金5,363万円、減債積立金4,752万円、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額658万円で補てんしている。

資本的収入及び支出の予算執行状況は、第３表のとおりである。

第３表　予算決算比較対照表（単位：円、%）

１ 資本的収入

科目	令和6年度		令和7年度					対前年度決算額増減	対前年度決算額増減率
	決算額	収入率	予算額	うち繰越財源充当額	決算額	対予算額費	収入率		
資本的収入	2,700,000	12.43	26,238,000	19,027,000	22,607,000	△ 3,631,000	86.16	19,907,000	737.30
負担金	2,700,000	12.43	26,238,000	19,027,000	22,607,000	△ 3,631,000	86.16	19,907,000	737.30

２ 資本的支出

科目	令和6年度		令和7年度					対前年度決算額増減	対前年度決算額増減率
	決算額	執行率	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率		
資本的支出	125,655,535	77.66	142,112,000	130,351,139	0	11,760,861	91.72	4,695,604	3.74
建設改良費	89,878,890	71.32	84,482,000	72,721,420	0	11,760,580	86.08	△ 17,157,470	△ 19.09
企業債償還金	35,776,645	100.00	57,630,000	57,629,719	0	281	100.00	21,853,074	61.08

建設改良費決算額のうち仮払消費税及び地方消費税は、4,976,263円である。

(3) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費は、議会の議決を経なければ流用できない経費とされているが、経費は流用されていない。

２．経営成績

(1) 損益

令和７年度の損益は、経常収益５億1,753万円に対し、経常費用が５億4,536万円で、差引き2,782万円の経常損失となり、また、特別損失が55万円のため、当年度純損失は2,838万円となる。

これにより、前年度繰越利益剰余金に当年度純損失及びその他未処分利益剰余金変動額を加えた当年度未処分利益剰余金は、1億370万円となった。

損益計算比較表は第４表のとおりである（消費税及び地方消費税は含まない）。

第４表　損益計算比較表（単位：円、％）

科　目	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対前年度 比較増減	対前年度 増減率
経　常　収　益	524,917,575	519,914,391	517,538,615	△ 2,375,776	△ 0.46
営　業　収　益	511,134,325	505,898,768	478,400,986	△ 27,497,782	△ 5.44
営　業　外　収　益	13,783,250	14,015,623	39,137,629	25,122,006	179.24
経　常　費　用	512,467,517	526,821,799	545,364,194	18,542,395	3.52
営　業　費　用	502,053,264	516,783,315	532,160,052	15,376,737	2.98
営　業　外　費　用	10,414,253	10,038,484	13,204,142	3,165,658	31.54
経常利益又は経常損失	12,450,058	△ 6,907,408	△ 27,825,579	△ 20,918,171	302.84
特　別　利　益	0	9,307,895	0	△ 9,307,895	皆減
特　別　損　失	586,715	556,035	555,812	△ 223	△ 0.04
（　差　引　）	△ 586,715	8,751,860	△ 555,812	△ 9,307,672	△ 106.35
当年度純利益又は純損失	11,863,343	1,844,452	△ 28,381,391	△ 30,225,843	△ 1,638.74
前年度繰越利益剰余金	14,027,363	46,941,060	84,562,157	37,621,097	80.15
その他未処分利益剰余金変動額	21,050,354	35,776,645	47,527,972	11,751,327	32.85
当年度未処分利益剰余金	46,941,060	84,562,157	103,708,738	19,146,581	22.64

(2) 収益

経常収益５億1,753万円の内訳は、営業収益４億7,840万円、営業外収益3,913万円であった。これらを前年度と比較すると営業収益が2,749万円(5.44%)減少し、営業外収益は2,512万円（179.24%）増加した。営業収益が減少した主な理由は、水道料金、加入金が減少したことによるものであるが、水道料金の減少については、物価高騰対策を目的に実施された基本料金減免事業の影響が含まれる。

なお、水道料金の未収額の内訳については、以下のとおりである。

■未収入額の内訳（単位：円、件、％）

現年度分	調　定　額	収　入　額	不納欠損額	未収入額	未納件数	収入率
令和７年度	515,850,350	504,955,385	0	10,894,965	895	97.89

過年度分	前年度末 未収入額	令和７年度増減		令和７年度 未収入額	未納件数	収入率
		収　入　額	不納欠損額			
平成12年度～ 令和６年度	26,185,115	13,971,320	0	12,213,795	539	53.36

※　収入率＝（収入額÷（前年度末未収入額－不納欠損額））×100

現年度及び過年度はすべて税込み額

(3) 費用

経常費用5億4,536万円の内訳は、営業費用5億3,216万円、営業外費用1,320万円であり、特別損失は55万円であった。これらを前年度と比較すると営業費用が1,537万円(2.98%)増加し、営業外費用が316万円（31.54%）増加した。営業費用が増加した主な要因は、漏水修繕費等、維持管理費用が増加したためである。

なお、支払利息は、945万円となり、対前年度比で35万円（3.62%）減少し、経常費用に占める割合は0.13%低下し1.73%となった。支払利息及び企業債未償還残高等の推移は、第５表のとおりである。

第５表　支払利息及び企業債未償還残高等の推移（単位：円、%）

項　目	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対前年度 比較増減	対前年度 増減率
支払利息　（A）	10,084,434	9,804,825	9,450,375	△ 354,450	△ 3.62
経常費用　（B）	512,467,517	526,821,799	545,364,194	18,542,395	3.52
対経常費用比率（A/B）	1.97	1.86	1.73	△ 0.13	－
企業債未償還残高	1,981,655,415	1,945,878,770	1,888,249,051	△ 57,629,719	△ 2.96

３．経営状況の推移

(1) 供給単価及び給水原価

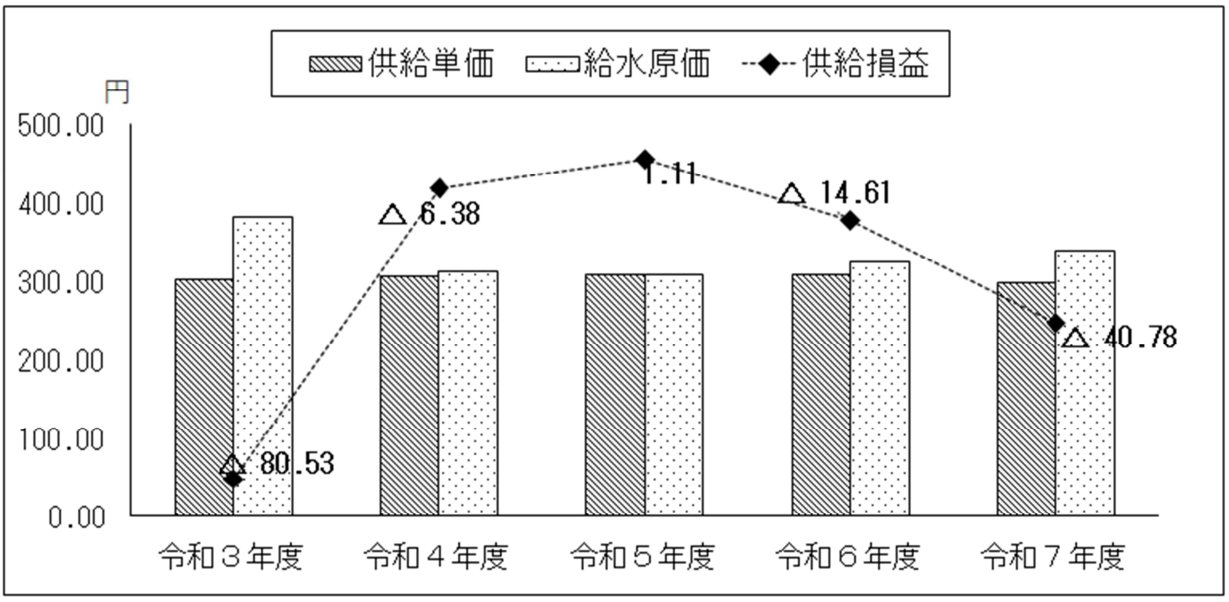
令和７年度における有収水量１㎥当たりの供給単価が298円61銭、給水原価が339円39銭となった。これを前年度と比較すると供給単価が10円27銭（3.32%）減少し、給水原価が15円90銭（4.92%）増加した。給水原価における単価の充足率は前年度に比較し7.50%下降し87.98%となっているが、物価高騰対策に伴い実施した基本料金減免事業による減収分（18,405,600円）を考慮すると、実質は91.30%となる。これは給水収益の減少及び修繕費やその他営業費用等の増加によるものである。有収水量１㎥当たりの供給単価等の推移は第６表のとおりである。

第６表①　有収水量１㎥当たりの供給単価等の推移（単位：円、%）

項　目	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対前年度 比較増減	対前年度 増減率
供給単価　（A）	308.36	308.88	298.61	△ 10.27	△ 3.32
給水原価　（B）	307.25	323.49	339.39	15.90	4.92
職員給与費	24.66	22.74	25.03	2.29	10.07
受水費	113.34	121.95	123.84	1.89	1.55
動力費	5.14	5.39	5.37	△ 0.02	△ 0.37
減価償却費	75.33	83.35	85.33	1.98	2.38
支払利息	6.05	6.02	5.88	△ 0.14	△ 2.33
その他	82.73	84.04	93.94	9.90	11.78
供給損益　（A － B）	1.11	△ 14.61	△ 40.78	△ 26.17	－
充足率　（A / B）	100.36	95.48	87.98	△ 7.50	－

（計算式）経常費用は営業費用と営業外費用の合計額
供給単価（A）＝ 給水収益÷年間有収水量
給水原価（B）＝（経常費用－（受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋附帯事業費）－長期前受金戻入益）÷年間有収水量

第６表②〈参考〉５年間の供給単価と給水原価の推移（単位：円）



供給単価（A）は、有収水量１㎥当たりの水道料金である。給水原価（B）は、有収水量１㎥当たりの給水処理にかかる費用である。

４．財政状態

財政状態の比較は、第７表のとおりである。

第７表　年度別貸借対照表（単位：円、％）

科目	令和5年度		令和6年度		令和7年度		対前年度比較増減	対前年度増減率
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
資産の部								
固定資産	4,561,043,449	79.53	4,508,041,821	79.11	4,436,258,935	78.98	△ 71,782,886	△ 1.59
うち有形固定資産	4,561,043,449	79.53	4,508,041,821	79.11	4,436,258,935	78.98	△ 71,782,886	△ 1.59
流動資産	1,174,137,172	20.47	1,190,521,741	20.89	1,180,454,818	21.02	△ 10,066,923	△ 0.85
うち現金及び預金	1,133,457,480	19.76	1,169,301,881	20.52	1,162,484,574	20.70	△ 6,817,307	△ 0.58
合計	5,735,180,621	100.00	5,698,563,562	100.00	5,616,713,753	100.00	△ 81,849,809	△ 1.44
負債及び資本の部								
固定負債	1,945,878,770	33.93	1,888,249,051	33.14	1,812,181,741	32.26	△ 76,067,310	△ 4.03
流動負債	98,501,796	1.72	127,183,963	2.23	139,445,192	2.48	12,261,229	9.64
繰延収益	278,466,553	4.86	268,952,594	4.72	279,290,257	4.97	10,337,663	3.84
負債合計	2,322,847,119	40.50	2,284,385,608	40.09	2,230,917,190	39.71	△ 53,468,418	△ 2.34
資本金	3,018,849,825	52.64	3,018,849,825	52.98	3,018,849,825	53.75	0	0.00
剰余金	393,483,677	6.86	395,328,129	6.93	366,946,738	6.54	△ 28,381,391	△ 7.18
資本合計	3,412,333,502	59.50	3,414,177,954	59.91	3,385,796,563	60.29	△ 28,381,391	△ 0.83
合計	5,735,180,621	100.00	5,698,563,562	100.00	5,616,713,753	100.00	△ 81,849,809	△ 1.44

(1) 資産の部

令和７年度の期末現在高は、56 億 1,671 万円で、前年度と比較して 8,184 万円（1.44%）減少した。資産の構成は、固定資産 78.98%、流動資産 21.02%である。

固定資産は、44 億 3,625 万円で前年度と比較して 7,178 万円（1.59%）減少した。なお、全て有形固定資産である。

流動資産は、11 億 8,045 万円で前年度と比較して 1,006 万円（0.85%）減少した。

未収金は、2,310 万円で、回収不能見込額として貸倒引当金 1,214 万円を計上している。過年度分未収金は 1,221 万円であり、前年度に比較して 22 万円減少した。

(2) 負債及び資本の部

令和７年度末の負債残高は、22 億 3,091 万円で前年度と比較して 5,346 万円（2.34%）減少した。

固定負債は、18 億 1,218 万円で前年度と比較して 7,606 万円（4.03%）減少した。これは、企業債残高が減少したものである。なお、令和７年度末償還残高は、18 億 8,824 万円（5,762 万円減）である。

流動負債は、1 億 3,944 万円で前年度と比較して 1,226 万円（9.64%）増加した。

繰延収益は、2 億 7,929 万円で前年度と比較して 1,033 万円（3.84%）増加した。

資本合計は、前年度に比較し、2,838 万円（0.83%）減少し、33 億 8,579 万円となった。

負債及び資本の構成は、固定負債 32.26%、流動負債 2.48%、繰延収益 4.97%、資本金 53.75%、剰余金 6.54%である。

資本金及び剰余金の推移は、第８表のとおりである。

第８表　資本金及び剰余金の推移（単位：円、%）

科　目	令和5年度		令和6年度		令和7年度		対前年度比較増減	対前年度増減率
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
資　本　金	3,018,849,825	88.47	3,018,849,825	88.42	3,018,849,825	89.16	0	0.00
資本金合計	3,018,849,825	88.47	3,018,849,825	88.42	3,018,849,825	89.16	0	0.00
資本剰余金	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	－
利益剰余金	393,483,677	11.53	395,328,129	11.58	366,946,738	10.84	△ 28,381,391	△ 7.18
減債積立金	83,304,617	2.44	47,527,972	1.39	0	0.00	△ 47,527,972	△ 100.00
建設改良積立金	263,238,000	7.71	263,238,000	7.71	263,238,000	7.78	0	0.00
当年度末処分利益剰余金	46,941,060	1.38	84,562,157	2.48	103,708,738	3.06	19,146,581	22.64
剰余金合計	393,483,677	11.53	395,328,129	11.58	366,946,738	10.84	△ 28,381,391	△ 7.18
資　本　合　計	3,412,333,502	100.00	3,414,177,954	100.00	3,385,796,563	100.00	△ 28,381,391	△ 0.83

資本金の決算額は、30 億 1,884 万円であり、前年度と同額である。

剰余金の決算額は、３億 6,694 万円であり、前年度に比較し 2,838 万円（7.18%）減少した。

(3) キャッシュ・フローの状況

令和７年度の資金期末残高は、資金期首残高から 681 万円減少し、11 億 6,248 万円となった。

業務活動によるキャッシュ・フローは、前年度に比較し 5,626 万円減少した。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年度に比較し 3,545 万円増加した。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年度に比較し 2,185 万円減少した。

キャッシュ・フロー計算書から読み取ると、本業の業績は概ね良好である。キャッシュ・フローの状況は、第９表のとおりである。

第９表　キャッシュ・フロー計算書（単位：円）

	令和6年度	令和7年度	対前年度 比較増減
1. 業務活動によるキャッシュ･フロー	152,217,143	95,950,569	△ 56,266,574
2. 投資活動によるキャッシュ･フロー	△ 80,596,097	△ 45,138,157	35,457,940
3. 財務活動によるキャッシュ･フロー	△ 35,776,645	△ 57,629,719	△ 21,853,074
4. 資金増減額	35,844,401	△ 6,817,307	△ 42,661,708
5. 資金期首残高	1,133,457,480	1,169,301,881	35,844,401
6. 資金期末残高	1,169,301,881	1,162,484,574	△ 6,817,307

(4) 建設改良工事

令和７年度は、配水管布設替実施設計及び工事等６件が実施された。なお、令和６年度から事業繰越した国道 346 号配水管移設工事については令和７年５月に完了となった。

(5) 企業債

企業債は、前年度末の発行総額 21 億 4,370 万円から、当年度に 5,762 万円の元金償還及び 945 万円の利息を支払った。償還高累計は 2 億 5,545 万円となり、令和７年度末現在における未償還残高は、18 億 8,824 万円となった。

５．経営分析

本町の水道事業の経営状況について、総務省水道事業経営指標の分類区分に基づき、令和６年度全国平均値を参考に分析した。また、(1)から(3)までの各分析項目にかかる指数は%で表示した。

全国平均値〔類型区分ｂ７〕

類型区分

・給水人口規模別区分：給水人口１万人以上1.5万人未満の事業

・水源別区分：受水を主な水源とする事業

・有収水量密度別区分：全国平均未満

(1) 収益性（収支の状況）に関する項目

総収支比率は、94.80%（令和６年度全国平均 104.88%）で前年度に比較し、5.55%下降し、望ましいとされる 100%を下回っている。

営業収支比率は、89.90%（令和６年度全国平均 88.69%）で 7.99%下降し、望ましいとされる 100%を下回っている。

分析項目	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和6年度全国平均（類似団体）	令和７年度	対前年度比較増減	計　算　式
総収支比率	100.53	102.31	100.35	104.88	94.80	△ 5.55	総収益÷総費用×100
営業収支比率	99.98	101.81	97.89	88.69	89.90	△ 7.99	(営業収益-受託工事収益)÷（営業費用-受託工事費）×100

(2) 財務比率に関する項目

流動比率は846.53%（令和６年度全国平均529.83%）で前年度に比較し、89.53%下降し、流動資産が流動負債の２倍以上であり、令和６年度全国平均と比較しても、継続的に支払能力は確保されている状態である。

自己資本構成比率は、65.25%（令和６年度全国平均74.34%）で前年度に比較し、0.62%上昇した。

固定資産対長期資本比率は、80.99%（令和６年度全国平均80.15%）で前年度に比較し、0.08%上昇した。これまでと同様、100%以下となっており、事業の固定的・長期的安全性が確保されている状態である。

分析項目	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和6年度全国平均（類似団体）	令和７年度	対前年度比較増減	計　算　式
流動比率	1908.81	1192.01	936.06	529.83	846.53	△ 89.53	流動資産÷流動負債×100
自己資本構成比率	64.16	64.35	64.63	74.34	65.25	0.62	(資本金＋繰延収益+剰余金)÷負債資本合計×100
固定資産対長期資本比率	75.00	80.92	80.91	80.15	80.99	0.08	固定資産÷(資本金＋剰余金＋繰延収益+固定負債)×100

(3) 施設の効率性（稼働状況）に関する項目

施設利用率は、37.41%（令和６年度全国平均54.73%）で前年度に比較し、0.76%上昇したが、依然として低利用率となっている。

最大稼働率は、48.25%（令和６年度全国平均65.84%）で前年度に比較し4.03%上昇したが、全国平均を大きく下回っている。

負荷率は、77.54%（令和６年度全国平均83.13%）で前年度に比較し5.36%下降し、全国平均を下回った。

分析項目	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和6年度全国平均（類似団体）	令和７年度	対前年度比較増減	計　算　式
施設利用率	35.42	36.19	36.65	54.73	37.41	0.76	1日平均配水量÷1日配水能力 ×100
最大稼働率	43.19	42.19	44.22	65.84	48.25	4.03	1日最大配水量÷1日配水能力 ×100
負荷率	82.01	85.77	82.90	83.13	77.54	△ 5.36	1日平均配水量÷1日最大配水量 ×100

６．審査所見

令和７年度松島町水道事業会計決算審査における所見は次のとおりである。

(1) 財政の状況について

貸借対照表は、事業開始以来の全ての資産・負債及び資本の状況が総括的に示されている。

資産合計と負債資本合計が、56億1,671万3,753円と一致している。

財務比率に関する分析においては、おおむね安定した経営となっている。

(2) 令和７年度の水道事業経営について

平成29年３月に策定した「水道事業経営戦略（H28～H37)」に基づき事業を実施しており、令和７年度は、おおむね計画どおり配水管布設替実施設計、配水管布設替工事等６件を実施している。

なお、令和６年度から繰り越した上６工第019号国道346号配水管移設工事については完了している。

また、急激な物価高に対応し、水道利用者全員に対し２か月分の基本料金を減免している。その経費については、国から物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金が充てられている。

昨年度と同様に、経常経費が経常収益を上回り、本年は2,782万円の経常損失となっている。

令和８年３月には、新たに「水道事業経営戦略（R８～R17)」が策定されている。

(3) 水道事業経営の今後について

今後は、施設の老朽化に伴う更新需要が継続するとともに、急速な人口減少による水需要の減少に伴う料金収入の減収等、経営環境は厳しさを増していくことが見込まれ、事業環境は厳しいものと予想される。

次期経営戦略では、水需要の減少が予測されているものの、災害に強い水道の確保を図るため、施設更新の平準化や施設の適正規模の検討等とともに、安定した財源確保を目指し料金改定を行い、効率的な事業運営を目標に健全経営を維持する内容となっている。

今後も、災害に強いまちづくり及び水質環境の向上に努めるとともに、独立採算での経営を可能とする経営環境を整えるべく、中長期的視点を持って事業を推進するよう望む。

(4) 有収率について

これまでも有収率の向上について所見を述べてきたが、令和７年度は 80.06％となり前年度比で 2.65％減少、新たな経営戦略の 89％に対しても 8.94％下回っており、近年の低下傾向は著しい。

有収率の向上に向けて、漏水等の詳細調査などの対応・対策が望まれる。

(5) 未収金について

水道料金の未納者に対し、適切な給水の停止を実施する等の収納対策がなされている。

収納業務委託業者と連携を密にしながら未納者への催告を行う等の取り組みの結果、未収金は前年度と比較し、308 万 5,715 円減額となり、成果が得られている。

これからも、水道利用者の実態を見極めながら、継続した対応を望む。

巻　　末　　資　　料

目　　次

第１表	損益計算書年度比較表	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1
第２表	給水収益に対する4大費用の推移	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	3
第３表	水道料金未収金額	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	4
第４表	比較貸借対照表	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	5
【資料】	これまでの経営指標（抜粋）	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	7

各表等は、水道事業所の提出資料から作成した。

第１表　損益計算書年度比較表

（単位：円・%）

科目		令和５年度		令和６年度		令和７年度		対前年度比		指数		
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率	令和５年度	令和６年度	令和７年度
収益	１営業収益	511,134,325	97.37	505,898,768	95.59	478,400,986	92.44	△ 27,497,782	△ 5.44	100.00	98.98	93.60
	(1)給水収益	502,050,585	95.64	491,363,990	92.84	469,032,573	90.63	△ 22,331,417	△ 4.54	100.00	97.87	93.42
	(2)受託工事収益	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	－	－	－	－
	(3)その他営業収益	9,083,740	1.73	14,534,778	2.75	9,368,413	1.81	△ 5,166,365	△ 35.54	100.00	160.01	103.13
	２営業外収益	13,783,250	2.63	14,015,623	2.65	39,137,629	7.56	25,122,006	179.24	100.00	101.69	283.95
	(1)受取利息及び配当金	99,491	0.02	141,527	0.03	1,238,041	0.24	1,096,514	774.77	100.00	142.25	1244.37
	(2)他会計補助金	0	0.00	0	0.00	24,076,819	4.65	24,076,819	皆増	－	－	皆増
	(3)長期前受金戻入益	12,219,065	2.33	12,213,959	2.31	12,269,337	2.37	55,378	0.45	100.00	99.96	100.41
	(4)雑収益	1,464,694	0.28	1,660,137	0.31	1,553,432	0.30	△ 106,705	△ 6.43	100.00	113.34	106.06
	３特別利益	0	0.00	9,307,895	1.76	0	0.00	△ 9,307,895	皆減	－	皆増	－
	(1)固定資産売却益	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	－	－	－	－
	(2)過年度損益修正益	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	－	－	－	－
	(3)その他特別利益	0	0.00	9,307,895	1.76	0	0.00	△ 9,307,895	皆減	－	皆増	－
	合　　計	524,917,575	100.00	529,222,286	100.00	517,538,615	100.00	△ 11,683,671	△ 2.21	100.00	100.82	98.59
費用	１営業費用	502,053,264	97.86	516,783,315	97.99	532,160,052	97.48	15,376,737	2.98	100.00	102.93	106.00
	(1)原水給水費	288,818,201	56.29	300,905,877	57.05	305,262,811	55.92	4,356,934	1.45	100.00	104.19	105.69
	(2)受託工事費	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	－	－	－	－
	(3)総係費	84,068,478	16.39	79,579,713	15.09	87,369,198	16.00	7,789,485	9.79	100.00	94.66	103.93
	(4)減価償却費	125,638,692	24.49	135,742,705	25.74	137,114,249	25.12	1,371,544	1.01	100.00	108.04	109.13
	(5)資産減耗費	3,527,893	0.68	555,020	0.11	2,413,794	0.44	1,858,774	334.90	100.00	15.73	68.42
	(6)その他営業費用	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	－	－	－	－
	２営業外費用	10,414,253	2.03	10,038,484	1.90	13,204,142	2.42	3,165,658	31.54	100.00	96.39	126.79
	(1)支払利息	10,084,434	1.97	9,804,825	1.86	9,450,375	1.73	△ 354,450	△ 3.62	100.00	97.23	93.71
	(2)雑支出	329,819	0.06	233,659	0.04	3,753,767	0.69	3,520,108	1506.52	100.00	70.84	1138.13
	(3)災害復旧費	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	－	－	－	－
	３特別損失	586,715	0.11	556,035	0.11	555,812	0.10	△ 223	△ 0.04	100.00	94.77	94.73
	(1)臨時損失	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	－	－	－	－
	(2)過年度損益修正損	586,715	0.11	556,035	0.11	555,812	0.10	△ 223	△ 0.04	100.00	94.77	94.73
	合　　計	513,054,232	100.00	527,377,834	100.00	545,920,006	100.00	18,542,172	3.52	100.00	102.79	106.41
当年度純利益(-純損失)		11,863,343	－	1,844,452	－	△ 28,381,391	－	△ 30,225,843	－	－	－	－

第２表　給水収益に対する４大費用の推移

（単位：円・%）

	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
給水収益	456,424,310	486,785,335	502,050,585	491,363,990	469,032,573
職員給与費	44,731,642	36,384,434	41,133,644	37,026,005	40,213,043
職員給与費／給水収益	9.80	7.47	8.19	7.54	8.57
減価償却費	101,625,478	125,872,385	125,638,692	135,742,705	137,114,249
減価償却費／給水収益	22.27	25.86	25.03	27.63	29.23
支払利息	8,542,064	10,297,712	10,084,434	9,804,825	9,450,375
支払利息／給水収益	1.87	2.12	2.01	2.00	2.01
受水費	185,414,152	187,841,829	189,035,742	198,595,484	198,994,800
受水費／給水収益	40.62	38.59	37.65	40.42	42.43
４大費用計	340,313,336	360,396,360	365,892,512	381,169,019	385,772,467
４大費用／給水収益	74.56	74.04	72.88	77.57	82.25

第３表　水道料金未収金額

（単位：円・件・%）

1. 現年度未収金額

年　　度	調 定 額	収 入 額	不納欠損額	未収入額	未納件数	収入率
令和７年度	515,850,350	504,955,385	0	10,894,965	895	97.89

※参考前年度分

年　　度	調 定 額	収 入 額	不納欠損額	未収入額	未納件数	収入率
令和６年度	540,411,520	526,658,170	0	13,753,350	995	97.46

2. 過年度未収金額

	前年度末	令和７年度増減		令和７年度末	未納	収入率
	未収入額	収　入　額	不納欠損額	未収入額	件数	
令和６年度	13,743,990	13,469,820	0	274,170	17	98.01
令和５年度	253,260	164,810	0	88,450	16	65.08
令和４年度	159,050	72,110	0	86,940	10	45.34
令和３年度	61,200	0	0	61,200	3	0.00
令和２年度	203,710	127,520	0	76,190	5	62.60
令和元年度	83,670	26,400	0	57,270	5	31.55
平成３０年度	142,480	67,130	0	75,350	7	47.12
平成２９年度	224,420	25,830	0	198,590	14	11.51
平成２８年度	402,680	17,700	0	384,980	17	4.40
平成２７年度	314,650	0	0	314,650	7	0.00
平成２６年度	99,790	0	0	99,790	3	0.00
平成２５年度	156,910	0	0	156,910	13	0.00
平成２４年度	401,760	0	0	401,760	16	0.00
平成２３年度	389,450	0	0	389,450	16	0.00
平成２２年度	353,340	0	0	353,340	20	0.00
平成２１年度	461,710	0	0	461,710	16	0.00
平成２０年度	204,970	0	0	204,970	12	0.00
平成１９年度	539,240	0	0	539,240	22	0.00
平成１８年度	1,418,570	0	0	1,418,570	29	0.00
平成１７年度	1,316,290	0	0	1,316,290	37	0.00
平成１６年度	911,155	0	0	911,155	34	0.00
平成１５年度	1,090,940	0	0	1,090,940	65	0.00
平成１４年度	1,118,660	0	0	1,118,660	61	0.00
平成１３年度	1,056,300	0	0	1,056,300	55	0.00
平成１２年度	1,076,920	0	0	1,076,920	39	0.00
計	26,185,115	13,971,320	0	12,213,795	539	53.36

収入率＝（収入額÷（前年度末収入額－不納欠損額））×100

3. 形態別未収金

区　　分	令和６年度		令和７年度		構成比	
	件数	未収入額	件数	未収入額	令和６年度	令和７年度
納付書納付	873	12,390,230	803	10,248,435	90.09	94.07
口座振替	122	1,363,120	92	646,530	9.91	5.93
納税組合	0	0	0	0	－	－
計	995	13,753,350	895	10,894,965	100.00	100.00

※ホテル関係は納付書納付として計算

第４表　比較貸借対照表

（単位：円・%）

1. 借方

科目		令和５年度		令和６年度		令和７年度		前年対比	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
資産の部	1 固定資産	4,561,043,449	79.53	4,508,041,821	79.11	4,436,258,935	78.98	△ 71,782,886	98.41
	(1) 有形固定資産	4,561,043,449	79.53	4,508,041,821	79.11	4,436,258,935	78.98	△ 71,782,886	98.41
	(ｲ) 土地	135,086,538	2.36	135,086,538	2.37	135,086,538	2.40	0	100.00
	(ﾛ) 建物	45,490,147	0.79	42,572,431	0.75	39,654,715	0.71	△ 2,917,716	93.15
	(ﾊ) 構築物	4,340,780,773	75.69	4,299,289,737	75.45	4,232,756,872	75.36	△ 66,532,865	98.45
	(ﾆ) 機械及び装置	32,189,874	0.56	29,857,569	0.52	27,525,264	0.49	△ 2,332,305	92.19
	(ﾎ) 車輌及び運搬具	1,044,387	0.02	1,044,387	0.02	1,044,387	0.02	0	100.00
	(ﾍ) 工具・器具及び備品	351,730	0.01	191,159	0.00	191,159	0.00	0	100.00
	(ﾄ) 建設仮勘定	6,100,000	0.11	0	0.00	0	0.00	0	-
	(2) 無形固定資産	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	-
	(3) 投資	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	-
	2 流動資産	1,174,137,172	20.47	1,190,521,741	20.89	1,180,454,818	21.02	△ 10,066,923	99.15
	(1) 現金預金	1,133,457,480	19.76	1,169,301,881	20.52	1,162,484,574	20.70	△ 6,817,307	99.42
	(2) 未収金	46,607,663	0.81	26,194,475	0.46	23,108,760	0.41	△ 3,085,715	88.22
	(3) 貸倒引当金	△ 13,765,891	△ 0.24	△ 12,880,955	△ 0.23	△ 12,142,036	△ 0.21	738,919	94.26
	(4) 貯蔵品	7,837,920	0.14	7,906,340	0.14	7,003,520	0.12	△ 902,820	88.58
資産合計		5,735,180,621	100.00	5,698,563,562	100.00	5,616,713,753	100.00	△ 81,849,809	98.56

2. 貸方

科目		令和５年度		令和６年度		令和７年度		前年対比	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
負債の部	3 固定負債	1,945,878,770	33.93	1,888,249,051	33.14	1,812,181,741	32.26	△ 76,067,310	95.97
	(1) 企業債	1,945,878,770	33.93	1,888,249,051	33.14	1,812,181,741	32.26	△ 76,067,310	95.97
	4 流動負債	98,501,796	1.71	127,183,963	2.23	139,445,192	2.48	12,261,229	109.64
	(1) 一時借入金	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	-
	(2) 企業債	35,776,645	0.62	57,629,719	1.01	76,067,310	1.35	18,437,591	131.99
	(3) 他会計借入金	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	-
	(4) リース債務	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	-
	(5) 未払金	48,185,391	0.84	63,914,241	1.12	57,425,090	1.02	△ 6,489,151	89.85
	(6) 前受金	518,520	0.01	417,130	0.01	483,960	0.01	66,830	116.02
	(7) 引当金	13,246,860	0.23	4,459,803	0.08	4,539,377	0.08	79,574	101.78
	(8) その他流動負債	774,380	0.01	763,070	0.01	929,455	0.02	166,385	121.80
	5 繰延収益	278,466,553	4.86	268,952,594	4.72	279,290,257	4.97	10,337,663	103.84
	(1) 長期前受金	616,065,766	10.74	618,741,722	10.86	641,348,722	11.42	22,607,000	103.65
	(2) 長期前受金収益化累計額	△ 337,599,213	△ 5.89	△ 349,789,128	△ 6.14	△ 362,058,465	△ 6.45	△ 12,269,337	-
資本の部	6 資本金	3,018,849,825	52.64	3,018,849,825	52.98	3,018,849,825	53.75	0	100.00
	(1) 自己資本金	3,018,849,825	52.64	3,018,849,825	52.98	3,018,849,825	53.75	0	100.00
	(2) 借入資本金	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	-
	7 剰余金	393,483,677	6.86	395,328,129	6.94	366,946,738	6.53	△ 28,381,391	92.82
	(1) 資本剰余金	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	-
	(2) 利益剰余金	393,483,677	6.86	395,328,129	6.93	366,946,738	6.53	△ 28,381,391	92.82
	(ｲ) 減債積立金	83,304,617	1.45	47,527,972	0.83	0	0.00	△ 47,527,972	皆減
	(ﾛ) 建設改良積立金	263,238,000	4.59	263,238,000	4.62	263,238,000	4.69	0	100.00
	(ﾊ) 当年度未処分利益剰余金	46,941,060	0.82	84,562,157	1.48	103,708,738	1.85	19,146,581	122.64
負債・資本合計		5,735,180,621	100.00	5,698,563,562	100.00	5,616,713,753	100.00	△ 81,849,809	98.56

■これまでの経営指標（抜粋）

1. 収益性（収支の状況）に関する項目

分析項目	単位	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和6年度 全国平均	令和７年度	対前年度 比　較	解　　説
総収支比率	%	82.12	100.53	102.31	100.35	104.88	94.80	△ 5.55	総収益と総費用の割合を示すもので純利益をあげるために100%以上であることが望ましい。
営業収支比率	%	80.22	99.98	101.81	97.89	88.69	89.90	△ 7.99	営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかをみるもので100%以上であることが望ましい。

2. 財務比率に関する項目

分析項目		単位	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和6年度 全国平均	令和７年度	対前年度 比　較	解　　説
流動性	流動比率	%	2,471.49	1,908.81	1,192.01	936.06	529.83	846.53	△ 89.53	短期債務に対する支払能力を示す。 最低100%以上であることが必要である。
安全性	自己資本構成比率	%	64.09	64.16	64.35	64.63	74.34	65.25	0.62	総資本に対する自己資本の占める割合を示す。 比率が高いほど経営が安定している。
	固定資産構成比率	%	70.76	73.98	79.53	79.11	76.61	78.98	△ 0.13	事業の財産構成の適正度を示す。 比率は低いほど良い。
	固定資産対長期資本比率	%	71.60	75.00	80.92	80.91	80.15	80.99	0.08	固定資産がどの程度長期資本によって調達されているかを示す。比率は100%以下で、かつ低いことが望ましい。
	固定比率	%	110.41	115.30	123.58	122.40	105.65	121.04	△ 1.36	自己資本がどの程度固定資産に投下されている割合を示す。比率は100%以下が望ましい。

3. 施設の効率性（稼働状況）に関する項目

分析項目	単位	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和6年度 全国平均	令和７年度	対前年度 比　較	解　　説
施設利用率	%	30.04	35.42	36.19	36.65	54.73	37.41	0.76	施設利用が有効かつ適切に行われているかを示す。比率は大きいほど良い。
最大稼働率	%	38.14	43.19	42.19	44.22	65.84	48.25	4.03	施設の利用及び投資の適正度を示す。
負荷率	%	78.78	82.01	85.77	82.90	83.13	77.54	△ 5.36	施設が有効に使用されているかを示す。 比率は大きいほど良い。
固定資産使用効率	㎥/万円	4.33	4.37	4.16	4.27	6.80	4.42	0.15	固定資産1万円当りの配水量使用効率を示す。 数値は大きいほど良い。
配水管使用効率	㎥/m	13.13	13.82	14.12	14.30	9.52	14.59	0.29	配水管1㎥当りの有効利用度を示す。 数値は大きいほど良い。

4. 生産性（職員数と事業の状況との関係）に関する項目

分析項目	単位	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和6年度 全国平均	令和７年度	対前年度 比　較	解　　説
職員1人当り給水人口	人	2,237	2,648	2,599	2,564	2,335	2,518	△ 46	職員数が適正であるかを示す。 数値は大きいほど良い。
職員1人当り営業収益	千円	78,264	99,783	102,227	101,180	59,614	95,680	△ 5,500	職員一人当りの収益を示す。 数値は大きいほど良い。

5. 料金・費用に関する項目

分析項目		単位	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和6年度 全国平均	令和７年度	対前年度 比　較	解　　説
料金	給水原価	円/㎥	382.00	312.18	307.25	323.49	245.79	339.39	15.90	有収水量1㎥当りに要する費用を示す。
	供給単価	円/㎥	301.47	305.80	308.36	308.88	220.60	298.61	△ 10.27	有収水量1㎥当りの料金収入を示す。
料金収入に占める比率	企業債償還元金	%	2.37	2.26	4.19	7.28	20.21	12.29	5.01	料金収入の中で企業債償還額の比率を示す。 比率は低いほど良好である。
	企業債利息	%	1.87	2.12	2.01	2.00	2.83	2.01	0.01	料金収入の中で企業債利息の比率を示す。 比率は低いほど良好である。
	職員給与費	%	9.69	7.54	7.20	7.50	10.13	8.51	1.01	料金収入の中で職員給与費の比率を示す。 比率は低いほど良好である。

〔全国平均値の分類・類型区分ｂ７〕

※１日配水能力14,375㎥